



2026年9月7日

各 位

大 阪 市 北 区 大 深 町 3 番 1 号
株 式 会 社 ア イ ル
代 表 取 締 役 社 長 岩 本 哲 夫
(コード番号：3854 東証プライム)
問 い 合 せ 先 取 締 役 経 営 管 理 本 部 長 戸 田 泰 裕
電 話 番 号 06-6292-1170 (代 表)

中期経営計画（2027年7月期～2029年7月期）策定に関するお知らせ

本日開催の取締役会において、2029年7月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画（2027年7月期～2029年7月期）策定の背景と目的

当社グループは、リアル（バックオフィス）とWeb（バックヤード）の融合による「CROSS-OVER 戦略」を推進し、順調に業績を拡大してまいりました。昨今、AI 技術の飛躍的進歩により業界環境は急変しておりますが、当社は、様々な企業の業務変革を導くパートナーとしての存在価値がより一層高まる絶好の機会（「第二の創業期」）と捉えております。また、当社は「産業プラットフォーム」としてサプライチェーンの再構築を進め、ユーザーの企業力をアップさせる。」という将来ビジョンの実現に向け、「2026年7月期～2028年7月期」を「成長投資加速期」と位置付けております。本業である既存ビジネスの収益力及び生産性は想定を上回るペースで拡大しておりますが、目先の利益の積み上げにとどまらず、将来的に他社の追随を許さない圧倒的な優位性を確立するため、成長資金を「人材」及び「AI・R&D・基盤整備」へ集中投下することとし、経営方針及び業績目標のアップデートを行いました。

2. 中期経営計画の概要

(1) 将来ビジョン（目指す姿）

当社グループは、「産業プラットフォーム」となることを目指します。これは、単にシステムを提供するだけでなく、サプライチェーン全体の再構築を主導し、卸売、製造、物流、小売から金融、人材に至るまで、多様な業種を有機的に結合させるものです。利害を超えた共創ネットワーク（生態系）の中枢を当社グループが担い、ユーザー企業及びパートナー企業の企業力向上に

貢献することを目指してまいります。

(2) 基本方針及び重点施策

「AI が普及する時代であっても、当社のビジネスの根幹及び最大の強みは“人”である」という認識のもと、以下の3つのテーマを軸に構造改革と成長投資を加速させます。

① 人材（人的資本）・働く環境への投資

優秀な人材の確保・定着及びエンゲージメント向上を目的に、全社的な給与テーブルの見直し（一律1万円/月のベースアップ）を実施いたします。

また、社員が持てる力を最大限に発揮し、イノベーションを創出する「働く環境」への投資として、以下の拠点移転を推進いたします。

・名古屋支社（2026年11月予定）

事業拡大・人員増加に伴い「大名古屋ビルディング」へ移転いたします。生産管理機能の強化に伴い、製造業が盛んな中部エリアでの営業展開及びリクルーティングを強化いたします。

・東京本社（2028年3月予定）

現在4フロアに分散しているオフィスを「日本橋野村三井タワー」の1フロアへ集約・移転いたします。これにより製販一体体制をより強固にし、社員間のノウハウ浸透と上流工程・R&D人材の採用・確保を強化いたします。

② R&D（研究開発）・AI活用の加速

専門ノウハウとAIを掛け合わせた「基幹×AI」の独自ビジネスモデルを確立いたします。自社開発手法への生成AI・AIエージェント等の積極導入による開発スピード向上、製品へのAI機能実装、並びに「アラジクラウド」拡販に向けた設備投資を強力に推進します。

③ 社内の仕組み構築・基盤刷新

迅速な経営判断を可能とする社内システムの統合・刷新、及び社内に散在する業務ノウハウのDB化・ナレッジ共有を進め、組織全体の生産性向上を図ります。

3. 中期経営計画の経営目標

【連 結】

(単位：百万円)

	2026年 7月期	2027年 7月期	2028年 7月期	2029年 7月期
	実績	計画		
売上高	20,889	22,800	24,900	27,000
営業利益	5,565	5,000	5,500	6,700
(率)	(26.6%)	(21.9%)	(22.1%)	(24.8%)
経常利益	5,607	5,040	5,540	6,740
親会社株主に 帰属する 当期純利益	4,175	3,546	3,844	4,677

当社の主力事業は好調に推移しており、売上高の上方修正及び生産性向上に伴う売上総利益の積上げを見込んでおります。一方で、将来の圧倒的な成長に向けた土台構築のため、この売上総利益の上乗せ分に加え、人的資本投資（ベースアップ、オフィス移転費用・一部資産の短縮償却）、R&D・製品強化、社内システム・AI 刷新等の成長投資を前倒しで実行いたします。これにより、前計画で掲げていた2027年7月期の営業利益目標（5,753百万円）につきましては、一時的に投資費用が先行するため、新計画においては5,000百万円へと修正しております。これらの投資は中長期的には原価低減や経営スピードの向上をもたらし、将来の成長速度を加速させるものと考えております。

4. その他

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

中期経営計画の詳細につきましては別途開示しております「2026年7月期 決算概要」をご確認ください。

以 上